

## 第二節 十八歳人口減少期で問われる高等教育

### 一 十八歳人口減少期下にも多様な活動を展開する大学・短期大学

増え続ける大学は私  
大の四割が定員割れ

日本の十八歳人口は、平成四（一九九二）年の二〇五万人を一つのピークとして減少傾向に入った。平成十年に一六二万人となり、十五年には一五〇万人を割り込んで一四

六万人、さらに二十年一二四万人、二十五年一二三万、そして二十八年には一一九万人まで落ち込んだ（四年の五八％）。ところが、十八歳人口の減少と反比例するかのようになり、大学の数は増えていった。これは第三編第八章第三節三の「社会福祉や看護医療系大学の新生」で述べたように、平成十年から規制緩和の動きが生まれ、十三年十二月には大学・学部設置の認可の抑制方針が見直された。これによって大学の量的緩和・拡大の機運が一気に生まれたのである。

全国の大学数は、平成四年に五二三校（国立九八・公立四一・私立三八四、以下同様）であったものが、十年には六〇四校（九九・六一・四四四）、十五年には七〇二校（一〇〇・七六・五二六）、二十年には七六五校（八六・九〇・五八九）、二十五年には七八二校（八六・九〇・六〇六）と増大し続けた。

そのため、定員を満たさない大学は増えていき、とりわけ私立大学でその傾向が顕著となった。定員割れの私立大学が平成四年は二七校、十年三五校だったものが、新設の大学を中心に学生の奪い合いが起き、十五年には一四七校、二十年には二六六校、二十五年に二三二校、二十八年には全私立大学六〇〇校中

表 71 県内新設の大学・学部

平成 年度	新設の大学	設置市町	新設時の学部
17	神戸ファッション造形大学	明石市	ファッション造形学部
	神戸情報大学院大学	神戸市	大学院(情報技術研究科)
18	順心会看護医療大学	淡路市	看護学部
19	兵庫医療大学	神戸市	薬学部・看護学部・リハビリテーション学部
	近大姫路大学	姫路市	看護学部
	神戸夙川大学	神戸市	観光文化学部
20	神戸常磐大学	神戸市	保健科学部
21			
22			
23	宝塚医療大学	宝塚市	保健医療学部
24			
25	吉備国際大学	南あわじ市	地域創生農学部

(『全国大学一覧』より作成)

の二五七校に達して、四割強の私立大学が定員割れの状態となってしまった。

医療系大学・  
学部の新設続く

平成十七年度以降の県内大学の新設の動きは表71のとおりである。この時期の際立つ特徴は、高度化する医療に対応できる人材を求める医療業界からの要請もあり、看護師や臨床

検査技師、理学療法士等の養成を行う大学の新設ラッシュである。

平成十八年の順心会看護医療大学(看護学部)を皮切りに四大学が続いた。

また既設の大学においても、平成十年代後半から二十年代にかけては、看護学部やリハビリテーション学部など医療関係の学部・学科が続々と設置された。平成十七年から二十八年にかけては、神戸学院大学や姫路獨協大学など一三もの医療関係学部が置かれた。それだけ医療業界のニーズが高く、卒業後を見据えて高校生たちの人気も高かったことになる。

その一方で、平成四年以降に十八歳人口が減少する中、厳しい経営が続く大学では、学生が集まらない学部学科の改編・廃止が目まぐるしく行われた。

表 72 県立大学キャンパス等一覧（設置年代順）

	キャンパスと研究施設名	設置年度	所在地
1	神戸商科キャンパス	16	神戸市
2	姫路工学キャンパス		姫路市
3	播磨理学キャンパス		上郡町
4	姫路環境人間キャンパス		姫路市
5	明石看護キャンパス		明石市
6	自然環境科学研究所（自然環境系）		三田市
7	高度産業科学技術研究所		上郡町
8	附属高等学校（16年に校名変更）		上郡町
9	自然・環境科学研究所（宇宙天文系）		佐用町
10	自然・環境科学研究所（森林・動物系）	19	丹波市
11	附属中学校		上郡町
12	淡路緑景観キャンパス	21	淡路市
13	神戸情報科学キャンパス	23	神戸市
14	神戸防災キャンパス(防災教育センター)		神戸市
15	産学連携・研究推進機構		姫路市
16	豊岡ジオ・コウノトリキャンパス		豊岡市

〔県大物語〕より作成

大学院や研究施設の充実、キャンパスの拡大などは目を見張るものがある。

兵庫県立大学は平成二十六年に統合一〇周年を迎えた。学部・学科については統合時の規模を維持しており、大きな変化は見られないが、大学院の整備や研究施設の

大学院では、発足時の平成十六年に理学研究科を分離して物質理学研究科及び生命理学研究科を、さらに新しく応用情報科学研究科を設置した。続いて、平成十九年には会計研究科を、二十一年には緑環境景観マネジメント研究科を、二十二年には経営研究科を置いた。平成二十三年にはスーパーコンピュータ「京」が設置された神戸ポートアイランドに応用情報科学研究科を移設。ここにはシミュレーション学研究科も設置



神戸・豊岡市では全国初の「神戸・豊岡市立大学」となる県立大学が誕生  
 豊岡市立大学（旧神戸大学豊岡校）

景観園芸学校の専門課程  
**大学院移行に認可**

淡路 来年4月開設、全寮制

兵庫県立大学は、今年度から「景観園芸学」を新設し、従来の「造園学」から「造園学」として独立した専攻科として設置する。また、今年度から「造園学」を「造園学」として独立した専攻科として設置する。また、今年度から「造園学」を「造園学」として独立した専攻科として設置する。

「造園学」は、造園の歴史、造園の理論、造園の技術、造園の文化、造園の芸術、造園の産業、造園の社会、造園の国際化、造園の未来などを学ぶ。また、造園の歴史、造園の理論、造園の技術、造園の文化、造園の芸術、造園の産業、造園の社会、造園の国際化、造園の未来などを学ぶ。

「造園学」は、造園の歴史、造園の理論、造園の技術、造園の文化、造園の芸術、造園の産業、造園の社会、造園の国際化、造園の未来などを学ぶ。また、造園の歴史、造園の理論、造園の技術、造園の文化、造園の芸術、造園の産業、造園の社会、造園の国際化、造園の未来などを学ぶ。

写真 219 淡路景観園芸学校に大学院設置（神戸新聞 平成 20（2008）年 11 月 12 日）

した。平成二十五年には生命理学研究科五年一貫制の博士課程を設置。平成二十六年には地域資源マネジメント研究科、シミュレーション学研究科に後期課程を設置。看護学研究科に五年一貫制の博士課程を設置。平成二十九年には減災復興政策研究科を置くなど、大学院の充実に努めてきた。

また、平成二十五年四月、兵庫県立大学は、厳しい大学間競争の中で個性・特色ある取組を効果的に進めるため、公立大学法人に移行した。県立大学としての自律性を高め、意思決定の迅速化や業務運営の効率化を図りつつ、大学の個性・特色を維持し、魅力ある大学づくりを効果的・効率的に進めるために、法人化することになったのである。法人移行後は、大学内部のガバナンス構造の改革を進め、これによって権限と責任の所在を明確化し、法人を代表する理事長、副理事長と理事会のリーダーシップの下で、機動的で柔軟な大学運営を行い、県民の期待に応え得る大学を目指していくことになった。

県立大学のキャンパスや主な研究施設は、広い兵庫県内一六カ所に点在している。元々三つの県立大学の統合体という成立経緯はあるが、それぞれの教育資源に加えて、本県の先端研究施設を巧みに融合させた「学びの場ネットワーク」と言えよう。

#### 「人と防災未来センター」に開設の減災復興政策研究科

一四ある大学院の中から、平成二十九年に設置 震災の教訓を未来に生かすことを通じて、地域防  
 された減災復興政策研究科を紹介する。平成十四 災力の向上や防災政策の開発支援、安全・安心な  
 年、「人と防災未来センター」は、阪神・淡路大 市民協働・減災社会の実現を目指して開館した。

減災復興政策研究科はこのセンター内に置かれ、様々な角度から多角的に考え、実践できる人材を育成することを目的としている。博士前期課程(二年)では、「減災復興アセスメント領域」「減災復興コミュニケーション領域」「減災復興マネジメント領域」「減災復興ガバナンス領域」の四領域を設け、それらを一通り学んだ上で修士論文に取り組むこととなる。

兵庫県等の行政機関やHAT神戸の防災関係機関から講義を受けるとともに、国内外の被災地や街づくり等の現場に向いてのフィールド調査など、実践的な減災復興を学ぶ。また、地方自治体や学校、企業等に勤める社会人学生も受け入れており、一年目は基礎科目や演習を履修し、二年目はそれぞれの職場に復帰し勤務しながら修士論文を作成できる体制をとっているのも特色である。

多様な学びの場を提供する大学

キャンパス内の教室で学生が学ぶという従来の大学のイメージとは異なる取組が始まっている。自分の所属する大学キャンパスを出て学ぶ、卒業生や社会人、また地域住民・高齢者等が大学で学ぶ・学び直すという試みである。

大学コンソーシアムひょうご神戸

平成十七年十一月に開催された兵庫県下大学学長会議で、県内大学コンソーシアム機能の強化について意見交換されたことが契機となって、翌十八年六月に「大学コンソーシ

アムひょうご神戸」(以下、コンソーシアム)が発足した。「コンソーシアム」は設立一〇周年の平成二十八年

四月に一般社団法人となり、県内の三〇大学と七短期大学・短期大学部、一高等専門学校計三八校、学生総数約一〇万人が母体となって多彩な活動を行っている。



写真 220 大学コンソーシアムひょうご神戸設立総会（大学コンソーシアムひょうご神戸提供）

「コンソーシアム」には、当時国際交流・学生交流・研修交流・教育連携の四委員会があり、それぞれ活発な活動を行っていた（平成三十年にはキャリア委員会と高大連携委員会が新設された）。このうち国際交流委員会が実施した平成二十八年度の事業からユニークな取組を紹介する。

「留学生支援」（ひょうご留学生インターシップ）、これは県内大学に在籍する留学生に、インターシップの機会を提供することで県内企業等への就職意欲の向上を図るもの。応募してきた留学生一・二大学五六名を当委員会がガイダンス・事前面談等を行い、留学生の希望を基に実習先をマッチングし、留学生たちは七月下旬～九月中旬に実習を行った。

「模擬国連世界大会演習」、これは、神戸市外国語大学が日本で初めて誘致した「模擬国連世界大会」（平成二十八年十一月開催）への参加を希望する学生にガイダンスや討議演習などを行い、十一月の本番に参加する学生を育成する試みである。この模擬国連大会には、六大学三五名が参加した。

社会人や地域住民  
に開かれた教育

平成二十七年に、大学や大学院、短期大学、高等専門学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」（Brush up

Program for professional Ⅱ B P）として文部科学大臣が認定する制度が創設された。これは、プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る目的で作られたものである。

平成二十七年に認定された全国の大学等のプログラムは一二三件、兵庫県では大学や大学院、短期大学

十年度の受講生を年代別にみると、七十歳代二七％、六十歳代二五％、五十歳代一三％と続く。地域の高齢者が学ぶ場としても盛況である。



写真 222 地域に開かれた公開講座（兵庫大学提供）

東洋食品工業短期大学が各一件である。また、県内では、それぞれ名称は異なるが地域住民に向けた公開講座を行っている大学がある。大手前大学、甲南大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸親和女子大学、兵庫大学、姫路獨協大学、兵庫県立大学などである。

そのうち、平成二十六年四月から開設された兵庫大学エクステンション・カレッジを見てみる。平成二十六年は四一講座でスタートし、受講生は六六二人（延べ三三一人）であったが、順次増えていき、三十年度には一九八講座、受講生は二三四七人（延べ七五七二人）とすっかり定着してきた。平成三



写真 221 文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」パンフレット（文部科学省提供）

から一一件が認定された。大学院では神戸大学大学院（博士・法曹）と神戸市外国語大学大学院（修士・英語教育）、兵庫医療大学大学院（修士・医療科学）、これらはいずれも大学院に入つて資格取得を目指すものである。また、キャリアアップを目指す人向けに設定された「履修証明プログラム」課程では、関西学院大学三件・兵庫医療大学二件、兵庫大学・聖和短期大学・

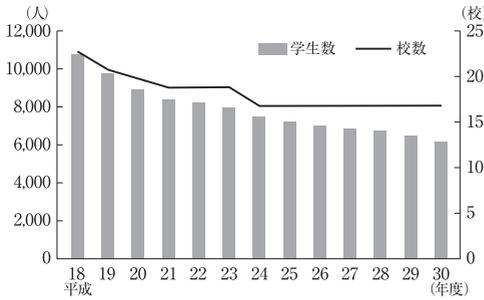


図 127 県内短期大学の学生数と学校数の推移  
 (「学校基本調査」より作成)

全国的に見ると、短期大学数は平成八年に最多の五九八校を数えたが、その後は減少し続けて、短期大学三十年には三三二校(八年の五五%)と、ほぼ半減した。短期大学に在籍する学生数は、平成五年の五三万二九四人をピークとして、その後は急激に減少に向かい、十年には四一人台、十五年には二五万人台、二十年に一七万人台、二十五年には一三万人台、三十年には一一万九〇三五人と、ピークであった五年の二二%にまで減少した。

県内の短期大学の動向は全国とほぼ同じ減少傾向を見せる。平成十八年から三十年までの一三年間に、県内短期大学で廃止となったのは、十八年二校(神戸学院女子短期大学・関西国際大学短期学部)、十九年一校(神戸市看護大学短期学部)、二十年一校(賢明女子学院短期大学)、二十三年二校(神戸松蔭女子学院大学短期学部・神戸ファッション造形大学短期学部)の計六校である。系列の四年制大学に統合された短期大学もあり、それぞれに事情が異なっているが、学生数の減少による厳しい経営が影響しているのは間違いない。

また在籍する学生数は、ピークであった平成五年の三万四一三七人(二八校)からは、年々二〇〇〇人前後減少していき、十年には二万二〇〇〇人台(二七校)、十五年には一万三〇〇〇人台(二三校)と急激に減少し、十八年以降も毎年減少し続けている(図127)。平成三十年には六〇〇〇人余となり、五年の一八%に過ぎない。

ただ、学生の男女比はさほど変化なく、その大半を女子学生が占めており、八七％～九〇％の間を推移している。

#### 高等教育の負担軽減の取組

高等教育の負担軽減については、授業料減免の拡大や奨学金制度の拡充が図られた。平成二十九年からは、経済的理由によって進学を断念することがないよう、給付型奨学金制度が新たに創設された。希望者全員に無利子奨学金の貸与や、所得が低い状況でも無理なく返還することを可能とする新たな所得連動返還型奨学金制度も導入された。

このような中、政府は、平成二十九年十二月に、「人づくり革命」と「生産性革命」を両輪とする「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。このうち、「人づくり革命」では、これまで段階的に実施してきた幼児教育無償化を一気に進めるとともに、真に必要な子どもたちに対する高等教育の無償化を実施すること等が盛り込まれ、これにより、社会保障制度を全世代型へと改革し、出生率一・八の実現を目指すこととされた。「幼児期の教育」の項でも述べたように、平成三十年十二月に「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」が関係閣僚で合意され、住民税非課税世帯の学生等を対象として、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校における授業料等の減免や給付型奨学金の支給を行うこと、これらの措置を実現するための法律案を次期通常国会に提出すること等が決定した。

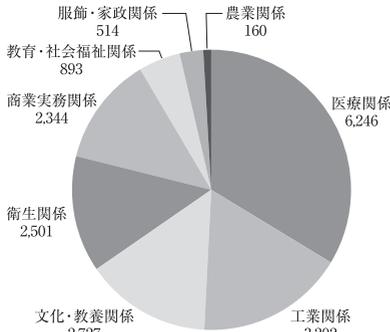


図 128 県内専修学校の分野別在籍者数(平成30年度)  
〔「学校基本調査」より作成〕

## 二 実践的な職業人を育成する専修学校等

実践的な職業人を育成する専修学校等

専修学校では、専門的な知識や技術を習得するために、理論の学習以上に実践的な授業を行う専修学校

も多い。

平成三十年年度の兵庫県内高等学校卒業業者四万六三三三人のうち高等教育機関への進学率は、大学へは二万五九五六人(五六・〇%)、短期大学へは二〇三一人(四・四%)、専修学校(専門課程)へは六一二三人(一・三・二%)となっており、専修学校(専門課程)への進学率は、短期大学のちょうど三倍となっている。

平成三十年度現在、県内の学校数は九七校(国立一・公立八・私立八八校)〔うち私立の休校八校〕。在籍する生徒数は、高卒者が進学する専門課程一万六九九三人・中卒者が進学する高等課程一五八四人・一般課程一

〇人であり、分野別在籍者数は図128のとおりである。

### 県立森林大 学校が開校

県内には国立の専修学校が二校(国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局神戸視力障害センター(神戸市西

区)、公立の専修学校が八校ある。兵庫県が設置者である三校以外は、相生市立の相生市看護専門学校などいずれも市立・組合立の看護専門学校である。

県立三校のうちの一つ総合衛生学院(神戸市長田区)は昭和四十七(一九七二)年の創立で、助産学科、看護学科、歯科衛生学科の三科を持つ。



写真 223 県立農業大学校

これまでに七〇〇〇人を超す医療専門職（助産師・看護師・歯科衛生士）を輩出してきた。今後はキャンパスの移転や介護福祉学科（介護福祉士の育成）の開設が予定されている。

県立農業大学校（加西市）の歴史は古く、大正九（一九二〇）年、県立農事試験場（明石市）から始まったが、平成十七年には学校教育法上の専修学校となり、卒業生には専門士の称号が付与されている。

修業年限二年の養成部門は、農産園芸課程（作物・野菜・花き・果樹）と畜産課程（肉牛）から成り、四〇人の募集で全寮制である。総授業時間のうち、現場での実習時間を約五〇％とし、卒業後すぐに就農できる技術が習得できるところが特色となっている。また在学中に農業経営を行うのに必要な各種資格や免許が取得できるよう、知識や技術を学ぶこともできるのが強みである。

平成二十九年、兵庫県立森林大学校が宍粟市一宮町に開校した。当初一年間は同市の庁舎に仮住まいしたが、平成三十年八月からは閉校した小学校の校舎へ移転した。同校は、次世代の林業を担う人材の養成を行うだけでなく、森林セラピーや野生鳥獣被害対策など森林経営に関わる人材等を幅広く育成するため、「森林大学校」とした。森林林業に関する専門知識等を学ぶ二年制の専修学校である。

入学資格は高校卒業または同等程度で四十歳以下で、二〇人の募集である。学生たちは教室で学ぶだけでなく、校庭ではチェーンソーによる造材実習やドローンの飛行実習、広さ一六〇ヘクタールの県有林での

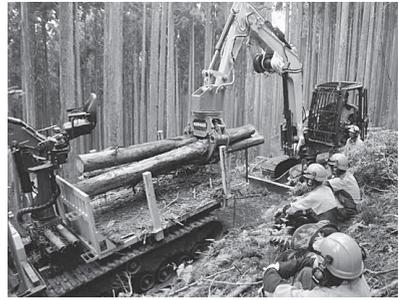


写真 224 林業機械実習（森林大学校）

実習、市内にある森林林業技術センターでの材木強度試験の実習、県立国見の森公園での森林セラピー体験等、多彩な実習を行っている。四年制大学への編入資格となる専門士（森林林業専門課程）の称号取得のほか、林業就職に有利な様々な資格が取得でき、卒業生は林業のほか県庁や大学等に進んでいる。

なお、県立で「大学校」と称するものとして、県立但馬技術大学校（豊岡市）と県立ものづくり大学校（姫路市）の二校があるが、ともに職業訓練校である。

#### 外国人学校振興費補助と就学支援金制度

平成三十年度の県内にある各種学校は八〇校（うち休校三六校）で、全て私立校である。生徒数は七八五三人、昭和三十八年の八万三一〇四人をピークに漸減し、今に至っている。

各種学校には予備校、バレエスクール、自動車学校、洋裁学院、珠算学院、さらには宝塚音楽学校など多彩であるが、その中には神戸朝鮮初中級学校、神戸中華同文学校、カネディアン・アカデミーなどの外国人学校も含まれる。

県内には約一五〇カ国一一人の外国人県民が暮らしており、外国人生徒等の教育の機会均等を図ることは重要であるとの観点から、県では、平成五年度より、外国人学校振興費補助を行ってきた。これは、学校運営の安定と保護者の経済的負担の軽減、教育環境の維持向上を支援するためのものである。平成二十六年



写真 225 運動会の一コマ（神戸中華同文学校提供）

度からは、学校運営に係る基礎的な部分としての学校運営分と教育を充実するための教育充実分の二つに分けて交付することとし、教育効果の観点から、教育充実分については一定の要件を満たす学校にのみ交付することとなった。

また、平成二十二年の就学支援金制度創設時には、高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部等や専修学校高等課程のほか、外国人学校も支援の対象となり、二十二年四月、インターナショナルスクールや民族系外国人学校等三一校が指定された。しかし朝鮮学校については別途検討を進めるととされた。その後、平成二十二年十一月の北朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件を受けて朝鮮学校の指定手続きは停止され、二十五年、文部科学省は、指定申請を行っていた朝鮮学校一〇校に対し不指定を通知した。これに対して、朝鮮学校を高校無償化の対象から除外したのは違法として全国五地裁・支部に訴訟が提起されたが、その後、最高裁判決によりいづれも原告敗訴が確定した。